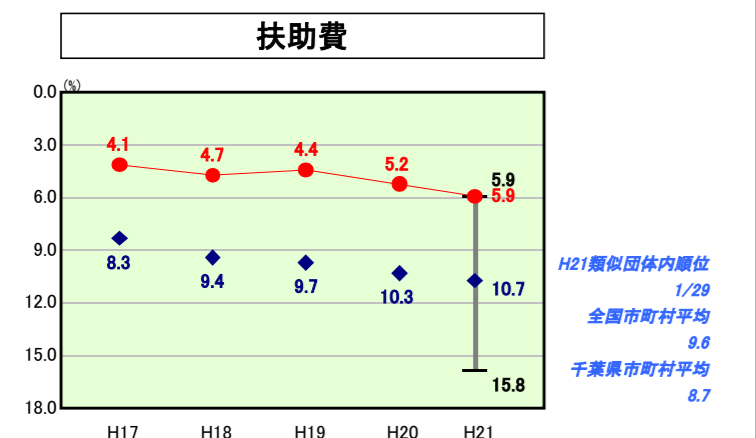
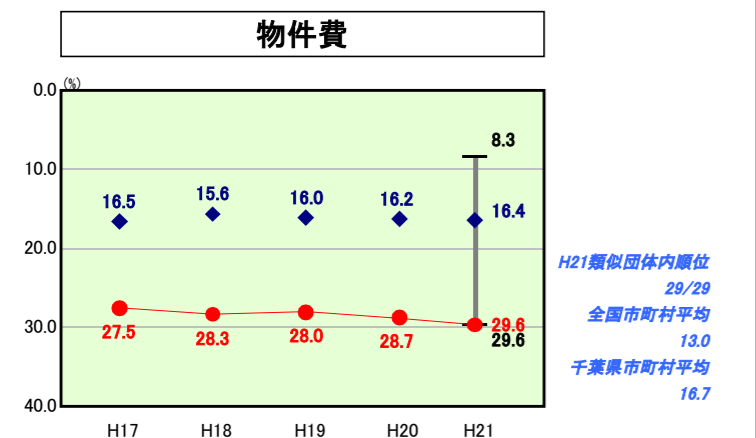
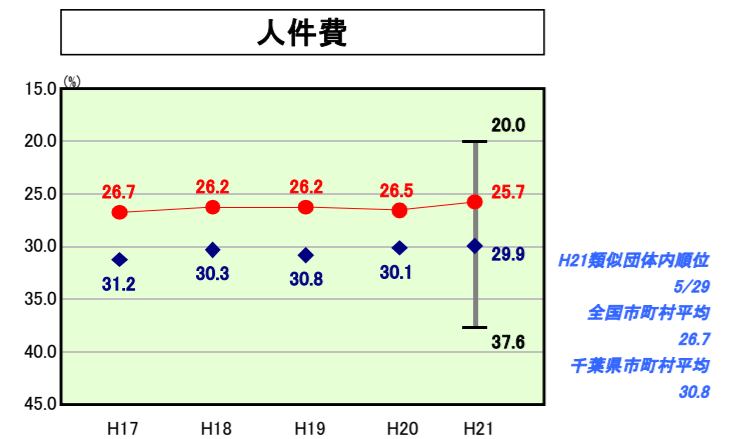
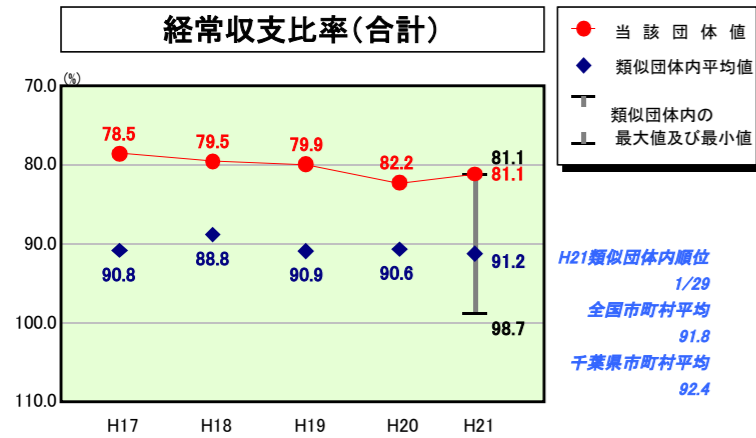
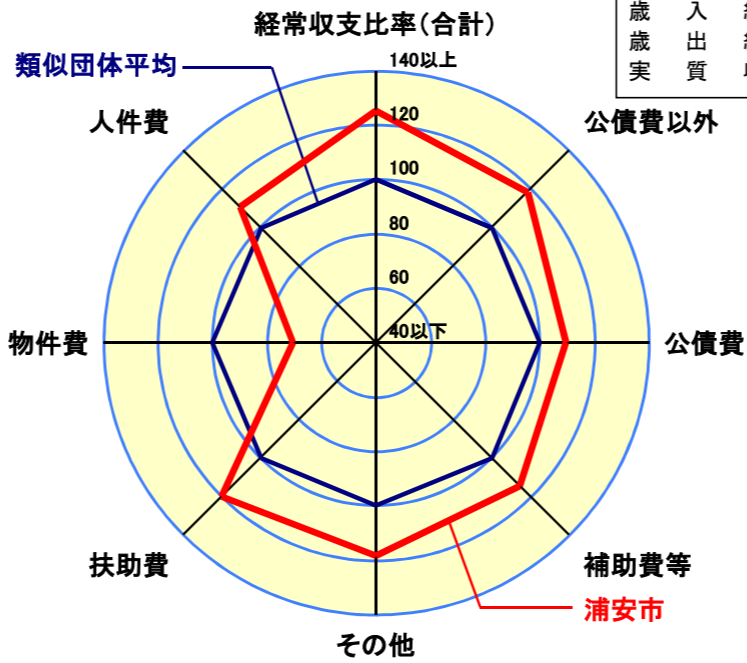


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	160,337人(H22.3.31現在)
標準財政規模	17.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	43,171,292千円
歳出総額	62,846,489千円
実質収支	60,003,997千円
歳入総額	60,003,997千円
歳出総額	1,645,467千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

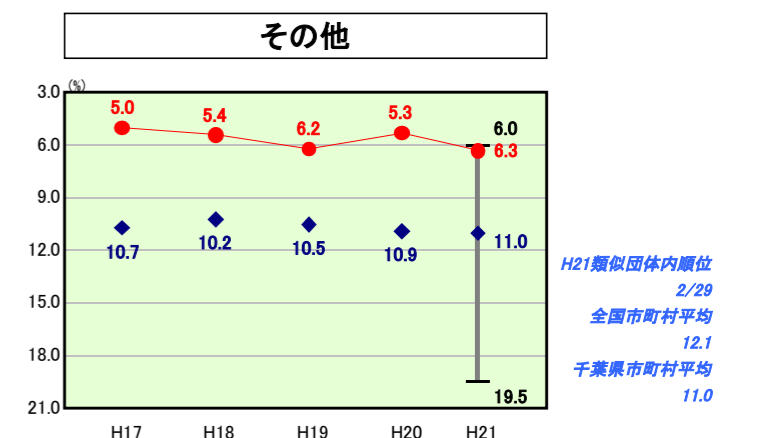
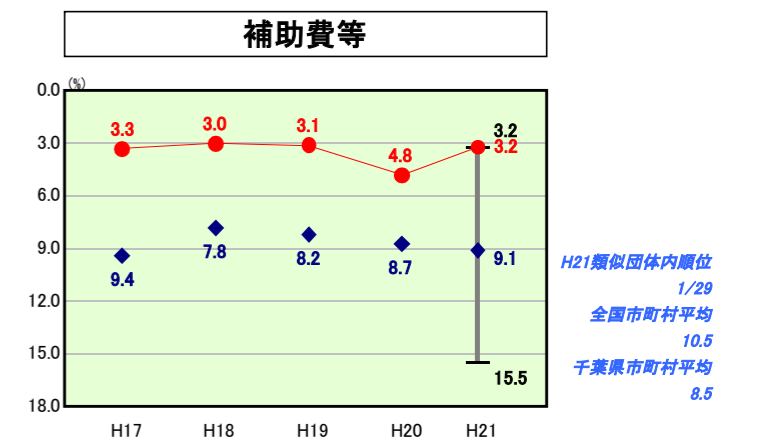
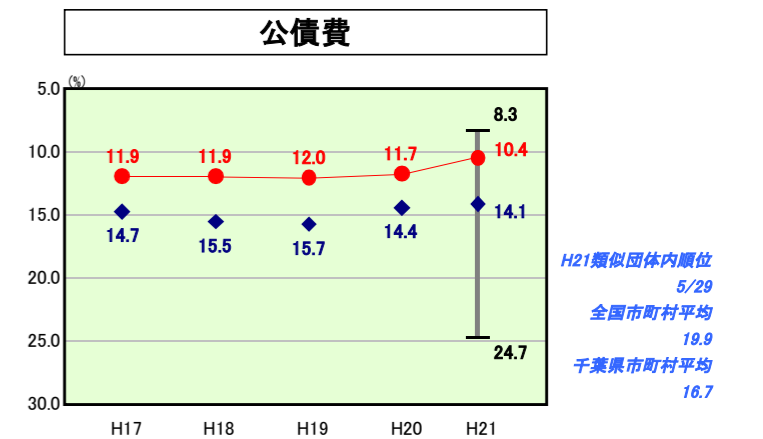
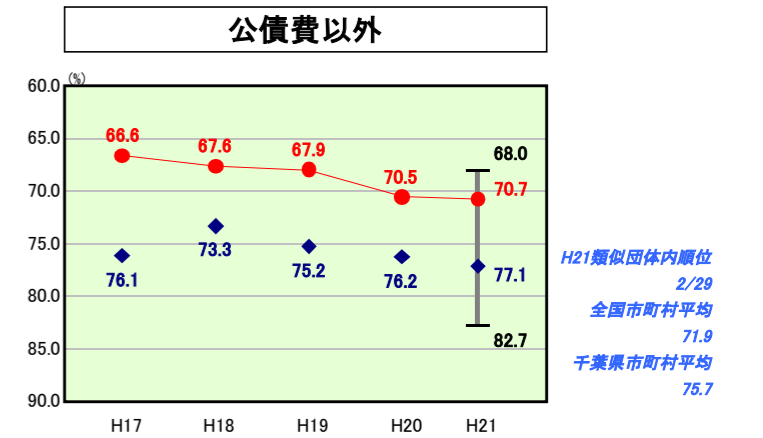
**分析欄**

**経常収支比率の分析**  
 20年度と比べて1.1ポイント低い81.1%となっており、前年同様、類似団体内で最小値となっている。人件費にかかる経常収支比率が類似団体平均より4.2ポイント下回る25.7%となっているものの、物件費にかかる経常収支比率が、類似団体内で最大値の29.6%となっている。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取組みや既存事業を拡充したことなどにより、臨時的任用職員等の雇用に係る賃金や、施設維持管理費などの委託料が、類似団体に比較して高いものとなっていることによるものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図りながら、将来にわたり持続可能な健全財政を確立に努めていく。

**人件費及び人件費に準ずる費用の分析**  
 職員一人当たりの人件費は、類似団体と比較して低くなっているものの、人口一人当たりの人件費や人件費に準ずる費用の臨時的任用職員に係る賃金や建設事業などの事業費支弁に係る職員の人件費については高いものとなっています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、職員の採用を行っており、職員数が類似団体平均より高いことが主な要因と考えます。今後も、行政需要の増加が見込まれますが、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数の抑制を図ります。

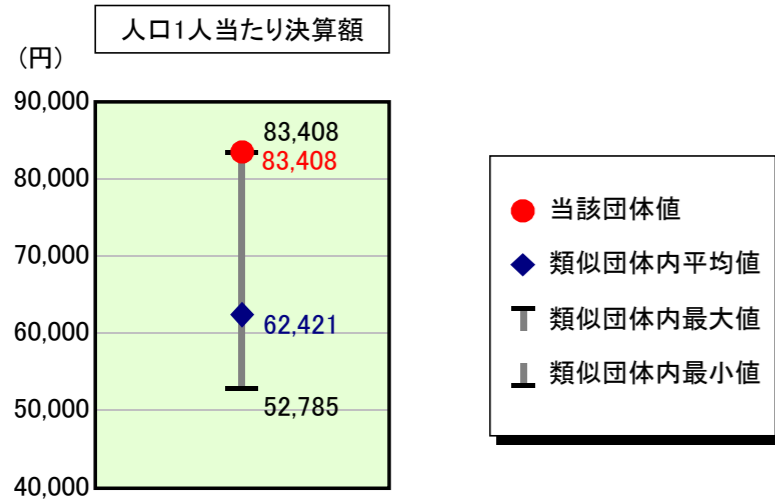
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析**  
 公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より3.7ポイント低い10.4%となっているが、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された費用が類似団体より少ないことに加え、公債費及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる費用が高くなっているためである。今後も、普通建設事業に係る市債の発行は事業の見直しやPFIの活用などにより抑制を図り、債務負担行為は効果額等を検討した上で適正な設定に努める。

**普通建設事業費の分析**  
 マンションなどの建設に伴う人口増に伴う行政需要や新たな要望に対応するための学校整備や用地取得により、類似団体の平均を大きく上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、新たな行政需要などを考察し、事業などの見直しなどにより、経費の抑制を図ります。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



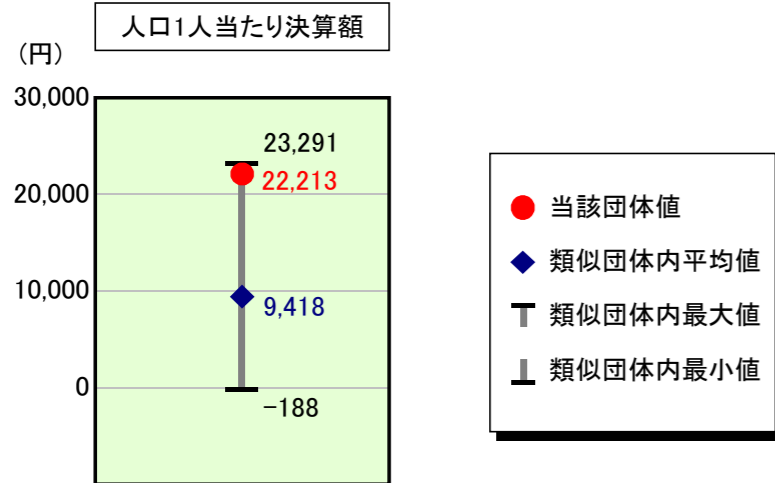
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,801,053	73,602	61,823	19.1
賃金(物件費)	1,702,207	10,616	3,049	248.2
一部事務組合負担金(補助費等)	6,819	43	1,103	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	717	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	571,603	3,565	2,459	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	406,445	2,535	1,011	150.7
▲退職金	▲ 1,114,768	▲ 6,953	▲ 7,741	▲ 10.2
合計	13,373,359	83,408	62,421	33.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.06	5.89	2.17
ラスパイレス指数	102.2	101.7	0.5

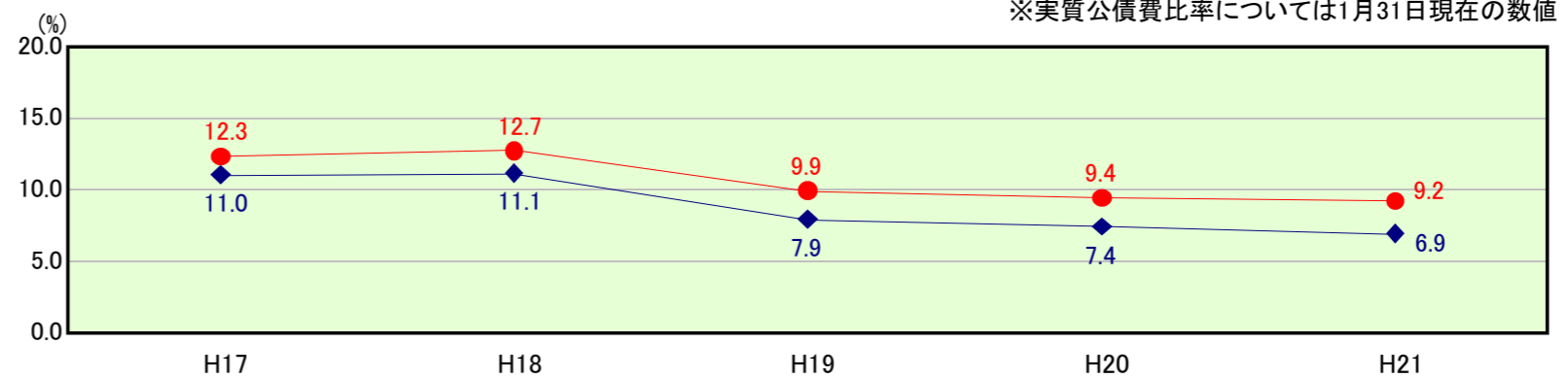
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,433,498	27,651	27,462	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	40,000	249	77	223.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	527,026	3,287	6,800	▲ 51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,488	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,226,474	7,649	2,610	193.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,800	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,665,406	▲ 16,624	▲ 20,233	▲ 17.8
合計	3,561,592	22,213	9,418	135.9

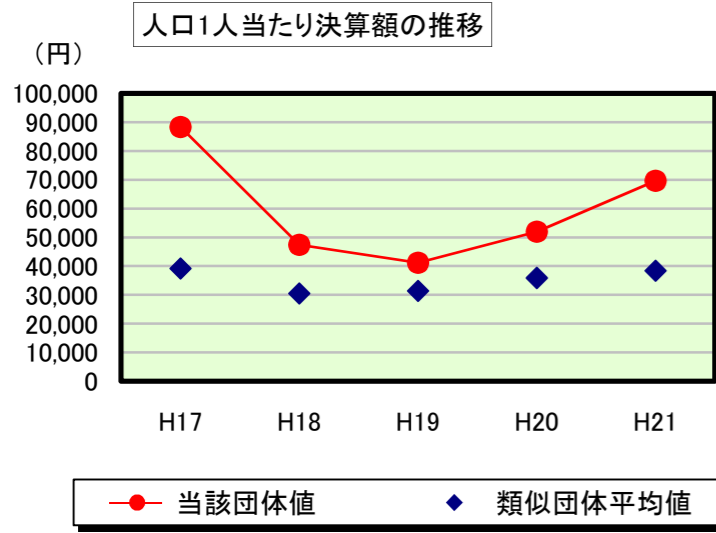
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 浦安市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	13,455,648	88,311	6.0	39,137	23.2	▲ 17.2
うち単独分	8,589,534	56,374	▲ 18.2	25,572	13.1	▲ 31.3
H18	7,326,065	47,392	▲ 46.3	30,496	▲ 22.1	▲ 24.2
うち単独分	6,772,232	43,809	▲ 22.3	20,327	▲ 20.5	▲ 1.8
H19	6,448,953	41,199	▲ 13.1	31,404	3.0	▲ 16.1
うち単独分	6,071,491	38,788	▲ 11.5	20,611	1.4	▲ 12.9
H20	8,267,390	51,935	26.1	35,872	14.2	11.9
うち単独分	7,379,639	46,359	19.5	21,259	3.1	16.4
H21	11,170,202	69,667	34.1	38,349	6.9	27.2
うち単独分	6,836,025	42,635	▲ 8.0	22,585	6.2	▲ 14.2
過去5年間平均	9,333,652	59,701	1.4	35,052	5.0	▲ 3.6
うち単独分	7,129,784	45,593	▲ 8.1	22,071	0.7	▲ 8.8